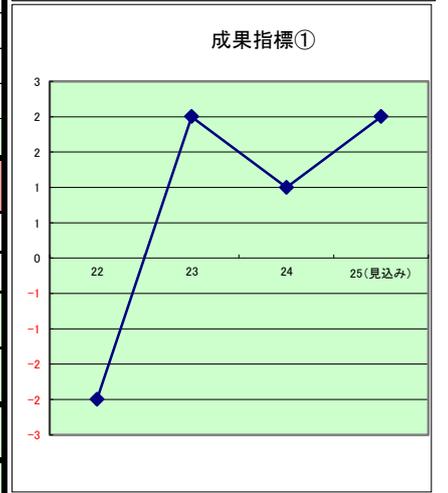
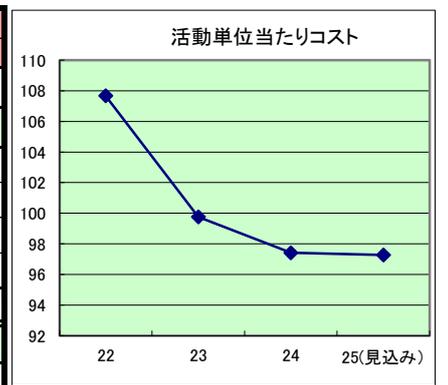


事務事業名		郵便物等発送收受事務		予 算 科 目	会計	1	一般会計				
総合基本計画		まちづくりの目標(章)	5		信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費			
施策(節)						3	行財政運営	項	1	総務管理費	
施策の方向								目	17	文書管理費	
関連する計画等					事業	1	文書管理				
事業の概要(目的・内容)		本市が発送する郵便物を一括して発送することにより、郵便料の削減を図るもの。発送に際しては、郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料使用状況を管理する。また、本市に到達する郵便物の各所属への振り分け事務も行う。									
根拠法令等		郵便法、民間事業者による信書の送達に関する法律									
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上		<input type="checkbox"/> 5年以上10年未満		<input type="checkbox"/> 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化		電子メールでの文書の発送及び收受の普及。郵便料の上昇。信書便法制定による民間事業者の参入。									
実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			
委託先		<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称()			委託内容						
		<input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他									

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		24,403	24,513	25,093	24,650
人件費【2】 (千円)		3,444	1,974	1,874	2,197
職員数	正規職員	0.16 人	0.02 人	0.01 人	0.01 人
	再任用職員	0.20 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	1.04 人	0.90 人	0.95 人	1.12 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		27,847	26,487	26,967	26,847
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)		27,847	26,487	26,967	26,847
活動指標(事業の活動実績)【C】		22年度	23年度	24年度	25年度(見込み)
① 郵便発送通数	通	258,660	265,507	276,810	276,000
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		108 円	100 円	97 円	97 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		108 円	100 円	97 円	97 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		236 円	226 円	231 円	231 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 4.9 %	1.8 %	▲ 0.4 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ <input checked="" type="checkbox"/>)		<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減 <input type="checkbox"/> 5. その他()			
※該当項目すべてに <input checked="" type="checkbox"/>					



成果指標	指標名	単位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
① 後納郵便物1通あたりの送料節約額	(式又は説明) 前年度1通あたりの送料 - 当該年度1通あたりの送料	円	4	-2	3	2	3	1	達成率(%)	33.3%
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	達成率(%)	
②	(式又は説明)							達成率(%)		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	

視点	分析のためのチェック点	はい いいえ 該当なし			分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし	
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	振り分け事務について、各所属宛の郵便物が、分類されないまま市に配達されるため、各所属ごとに分類する必要がある。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○発送事務について、一括送付することで割引料金を受けることができ、また支払にかかる事務も当課でまとめて行うことができるため、経費を削減できるとともに効率的な事務方法である。 ○発送方法の工夫により、削減の余地がある。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実現可能な目標値に変更が必要。 平成25年度より変更。
有効性 達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当 部局 評価	総合評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <small>（概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）</small>	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 電子メールでの文書の発送及び収受が普及してきたとはいえ、紙文書の郵送による発送がなくなるものではなく、当事務は必要である。 今後は、バーコード付き郵便の活用、ゆうメールの活用、文書の発送時期の調整、定形郵便物の奨励等を全庁的に周知し、更なる郵便料の削減を図る。	
行革 本部 評価	総合評価	評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	